

ニーズ・シーズ調査結果

○背景・経緯	1
○ニーズ・シーズ調査等の全体フロー	4
○文献調査の方法・結果	8
○シーズアンケート調査の方法・結果	17
○ニーズヒアリング調査の方法・結果	20



令和8年10月
内閣府防災担当



防災立国の推進に向けた基本方針 令和7年12月26日閣議決定

防災庁の担う具体的な事務

(10) 防災技術の研究開発・実装、防災産業の発展

防災への先端科学技術の徹底的な活用に向け、被害想定的高度化やAIの利用、発災時の救助・対応ロボットの開発、発災時の行動変容を促す防災コミュニケーション方策の研究など防災対策推進のための技術のニーズ・シーズを把握し、各府省庁等や民間企業、大学等の研究機関等の各実施主体による防災技術の研究開発状況の把握と促進、分野横断的な防災技術の研究開発に係る関係機関間のコーディネート等を通じて、産官学民連携による防災技術の研究開発・社会実装等を推進する。

また、防災技術や知見、災害の経験・課題・教訓については、産官学民の連携を通じ、実用化及び事業化を図り、防災産業の発展へとつなげるとともに、介護やインフラ保守、教育、防犯など、防災以外の幅広い分野にも応用し、国民生活の質の向上や経済成長を後押しする。

防災庁において、平時における事前防災の推進・加速の司令塔として、防災技術の研究開発・実装にかかわる、以下の取組を推進

- 防災技術のニーズおよびシーズを調査し、今後研究開発等を推進すべき重要な技術テーマを整理
- 重要テーマに対して、事前防災対策総合推進費による開発支援を行うとともに、関係省庁や民間における技術開発等を促すなど、防災技術の研究開発や社会実装の強化、防災産業の発展に向けた総合施策を展開



Ⅲ 概算要求の主要事項

1. 大規模災害に対する事前防災の推進

（6）事前防災対策総合推進費による柔軟かつ総合的な災害対策の推進

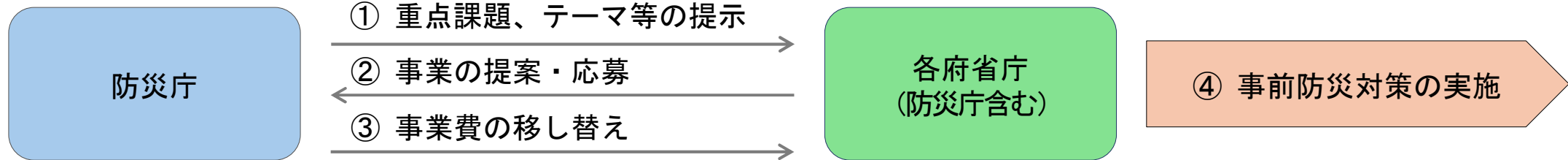
令和9年度概算要求額：2,300百万円（前年度：1,700百万円）

政策調整担当

事業概要・目的・必要性

- 防災庁が徹底的な事前防災を推進するためには、政府全体の司令塔機能を発揮することが重要です。
- このため、災害対策を横断的・総合的に推進する「事前防災対策総合推進費」を防災庁に計上し、重点的な課題や連携事業についての施策提案を各府省庁から募集し、各府省庁に予算を移し替え、対象施策を実施することで、災害対策の総合的な推進を図ります。

事業イメージ・具体例



○対象事業

（1）防災調査研究

有識者による検討を踏まえ、防災庁が提示する技術テーマに沿った調査研究を支援

（例）AI等を活用した線状降水帯の予測精度向上

（3）地域防災力の向上

災害リスク評価・定量的弱部分分析や既存の調査・検討等により、明らかになった地域における弱部対策を支援

（2）各府省庁・他分野等の連携強化

関係省庁・地方公共団体・民間が連携した取組を支援

（例）スポーツを通じた防災教育

（4）その他

法改正や発災により生じた課題への対応等を支援

期待される効果

○防災庁による円滑な総合調整や司令塔機能の実効性を担保し、災害対策の総合的な推進を図ります。



Ⅲ 概算要求の主要事項

10. 防災技術の研究開発・実装、防災産業の発展

防災技術の研究開発・実装、防災産業の発展の推進

令和9年度概算要求額：22,550百万円（前年度：49百万円）

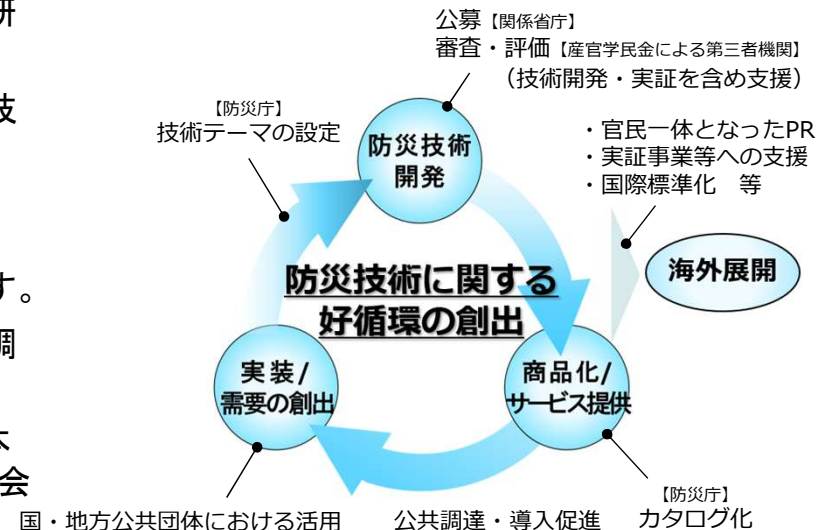
政策調整、国際担当

事業概要・目的・必要性

- 大規模地震や頻発する風水害等による被害の軽減には先端科学技術の徹底的な活用が重要であり、産官学民の連携による防災技術の研究開発を推進して、民間の優れた防災技術の現場での実装を進めることが求められています。
- また、「経済財政運営と改革の基本方針2026」（令和8年7月21日閣議決定）及び「日本成長戦略」において、防災技術については、危機管理投資・成長投資を活用し、「技術開発から商品化、実装・需要創出、更なる技術開発につながる好循環を創出し、防災産業を振興するとともに、官民一体で海外展開を図る」こととされています。
- そのために、技術開発等が求められるテーマの抽出したうえで、民間企業等による研究開発・実用化の支援、実証、カタログ化、公共調達による需要創出を行って、実装までを一気通貫で支援を行う「防災技術・産業成長投資総合推進費（仮称）」を創設します。
- さらに、世界的にも災害が頻発化・激甚化する中で、日本が強みをもつ防災技術の海外展開を促進します。

事業イメージ・具体例

- 研究課題等の設定：抽出された技術テーマにもとづき、各分野のPTにて研究課題等を設定し、公募要領等を作成します。
- 民間公募による技術開発、審査・評価：テーマ毎に関係省庁が民間から技術・製品を公募して、審査・評価を行い、
 - ① 研究開発を支援するとともに（開発支援型）
 - ② 製品を認証します（認証型）
- 認証技術・製品のカタログ化：認証された技術・製品をカタログ化します。
- 公共調達・導入の推進：現場への試行導入、販路拡大の伴走支援、公共調達の活用等により、需要を創出します。
- 日本企業の海外展開支援：海外での日本の防災技術導入を目的とした、日本企業による実証事業（防災関連の商品、システム、サービスの提供、現地説明会の開催、マニュアルの整備等）を支援します。



期待される効果

- 日本の「防災力」と「成長力」の強化と、防災産業の発展と世界への貢献につながります。



議題(1)

対応方針 1

○現場の防災ニーズと、防災分野以外を含む技術シーズから、技術開発の求められるテーマを特定・提示（※技術テーマの実装の難易度は様々）

調査事業



防災現場（自治体、民間事業者、住民団体等）での**新技術ニーズ**を調査・整理

産官学における**新技術シーズ**を、防災分野および他分野を対象に調査、整理（技術カタログ）



例：被災者戸別訪問の効率化 CSTIや各省庁での調査結果も収集

CSTIや各省庁での開発状況も省庁横断的に整理 例：ドローン・ポート スマートメーター

議題(2)

ニーズおよびシーズを分類（災害フェーズ、用途分類、利用者等）し、俯瞰マップへ全体整理



ニーズおよびシーズを比較し、技術開発の必要性の高い技術テーマを抽出

議題(3)

対応方針 2

○各技術テーマを類型化（技術シーズの完成度等）。類型別に、効果的な促進事業を実施（基礎研究促進、実装支援、直接開発実施、民間開発促進）

施策

各技術テーマの特性を分析し類型化

各技術テーマの類型毎に、効果的な促進施策をそれぞれ実施

基礎研究促進型

・ニーズは強いが、シーズが未発達で基礎研究が必要

CSTIのSIP予算等で研究開始
（例：次期SIP防災のテーマに設定）
※防災庁では、開発ニーズを提示

実装支援（分野横断開発）型

・他分野シーズから他省庁等の防災ニーズへ機能拡張
・特定防災シーズを、他省庁の防災ニーズへ汎用化

防災庁の推進費により、
各省庁での開発を推進

実装支援（個別分野）型

・個別分野でのニーズとシーズがあり、研究継続が必要

各省庁の研究予算で、開発を継続
※防災庁では、開発ニーズを提示

民間開発促進型

・他分野市場にシーズはあり、防災市場への誘導が必要

防災庁は、製品への要求仕様等を
策定、実証支援、認証などを実施

直接開発実施型

・ニーズに対応できるシーズがあり社会実装が可能

防災庁予算で民間が開発し実装

各省庁の事業予算で開発し実装

CSTIのBRIDGE予算等で実装促進
（民間投資の誘発や市場開拓を重視）

アウトカム インパクト 施策に
フィードバック

新技術の創出・普及

社会の防災力向上
防災産業の発展

施策の改善を検討
・ニーズ/シーズ調査方法
・テーマ設定の方法
・推進施策の手法 等

評価事業

開発動向を調査し
施策の効果を評価

次年度以降

○経年的にニーズ・シーズの状況を調査・整理し、技術テーマと類型、適用する促進事業等を更新。また事業評価（普及、防災力向上等）を行い、施策を改善

- 第2回会合では、**防災技術のニーズ・シーズ調査の中間報告**を行い、**調査対象・調査方針等への指摘**をいただいた。
- 本日は、**ニーズ・シーズ調査の結果と、抽出した技術テーマ（案）**を報告するとともに、それらテーマの**推進方策に関する調査方針(案)**を提示する。

第1回 会議（6/3）

- ・令和8年度有識者会議の開催趣旨、検討方針などの全体説明
- ・防災技術に係る技術ニーズ・シーズの調査の実施方針案に係る意見交換
- ・令和7年度推進費事業の成果報告

第2回 会議（8/26）

- ・防災技術に係る技術ニーズ・シーズの調査 中間報告
- ・技術ニーズ・シーズのマッチング手法について意見交換

第3回 会議（10/14）

- ・防災技術に係る技術ニーズ・シーズの調査 報告 ⇒ 議題(1)
- ・研究テーマについて検討 ⇒ 議題(2)
- ・推進方策等の検討方針案について意見交換 ⇒ 議題(3)

第4回 会議（11/30）

- ・防災に関して研究開発・社会実装を推進すべき研究テーマを整理
- ・推進方策として、官民における推進や推進費で推進する研究課題について意見交換

※推進費の研究課題は、議論等を踏まえて内閣府で決定

第5回 会議（3/10）

- ・令和9年度推進費事業の公募状況の報告
- ・今後の検討課題に係る意見交換

ニーズ・シーズ調査の流れ（第2回会議の再掲）



災害対応機関等



住民・一般企業等



開発事業者
(メーカー等)

運用部署

調達部署

・文献調査

ニーズ・シーズの網羅的な基礎調査



資料1-1(p8-15)

・ヒアリング調査（一部有識者）

- ・文献調査で把握が難しいと懸念されたニーズの把握
- ・潜在的なニーズの把握
- ・有望技術や導入障壁把握 等



・アンケート調査（民間事業者団体）

- ・開発、普及時の課題把握
- ・新製品・サービスの把握 等



・ヒアリング調査（実務者）

- ・文献調査で把握が難しいと懸念されたニーズの把握
- ・技術テーマ（案）の抜け漏れ確認
- ・アンケート方法の適切性確認 等



8/26

第2回会議 ニーズシーズ調査中間報告

10/14

第3回会議 ニーズシーズ調査報告、開発促進の求められる技術テーマ（案）を提示

資料1-1(p17-22)

・アンケート調査（自治体）

- ・技術テーマ（案）の関心度の把握
- ・導入、運用時の課題把握 等



・ヒアリング調査（関係者）

- ・関心の高い技術テーマ（案）の把握
- ・選定した技術テーマ（案）に応じて、調査対象を設定
- ・開発や導入運用での課題等を調査・分析



11/30

第4回会議 開発促進の求められる技術テーマの整理、促進施策の意見交換



■ 関連するこれまでの委員意見の主なポイント

直接的に「防災・災害」等への言及がなくとも防災に活用しうる幅広い技術を調査できるように対象の抽出に用いるキーワードの拡充等、調査対象やその抽出条件に留意が必要。

➡ 科研費における対象抽出のキーワードについて、「点検、維持管理、消火、極限環境、暑熱、寒冷」を追加。

※ 「災害廃棄物、災害ボランティア、災害AND支援団体、災害AND学校」については対象件数が僅少だったため、「基盤研究(B)(C)」まで条件を拡充し検索・抽出。

対象分野	対象とする研究プロジェクト等	抽出方針	※赤字：新たに追加
防災分野	- SIP（戦略的イノベーション創造プログラム） - BRIDGE（研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム） - CREST（戦略的創造研究推進事業）、ムーンショット型研究開発事業 - 科学研究費助成事業における防災関連課題 - SBIR（Small/Startup Business Innovation Research）フェーズ3 - 防災関連の国立研究機関等における研究開発課題・技術を業務用途分類を網羅できるよう適宜対象 防災科研・土研・国総研・気象研・産総研・環境研・NICT・保健医療科学院・NICT・農研機構・消防研究センター 消防防災科学技術研究推進制度、厚労科研費、K-Pro 等	- SIPは第1期～第3期の防災課題の全課題を抽出。 - BRIDGEは、研究開発型施策一覧(R5～R8)の内、防災関連課題を全件目視確認(※)抽出。 - CRESTは、4つの研究領域（グリーンイノベーション/ライフィノベーション/ナノテクノロジー・材料/情報通信技術)の内、防災分野への関連が見込まれる情報通信技術の課題を全件抽出。 - ムーンショットは、10の目標の内、防災に関連する目標8(台風・気象制御)の全課題を抽出。 - SBIRは、「実証プロジェクト総覧」より防災関連技術を全件目視確認(※)抽出。 - 科研費は、KAKEN DBから“キーワード”「防災、災害、地震、津波、土石流、豪雨、突風、火山、山火事、大雪、点検、維持管理、消火、極限環境、暑熱、寒冷」及び「2013年以降」に「採択・交付・完了」された「特別推進研究・基盤研究(S)(A)」で検索・抽出。 「災害廃棄物、災害ボランティア、災害AND支援団体、災害AND学校」については、対象件数が僅少だったため、上記条件に加え「基盤研究(B)(C)」まで条件を拡充し検索・抽出。 - 国研等の研究は、各機関の研究報告・年報の最新3年以内分から防災関連課題を全件目視確認(※)で抽出。 - 厚労科研費は、2013年以降の一定研究規模(一千万)以上で「災害」に係る研究を抽出。	
他分野	- 防災分野の対象研究プロジェクトの内、「SIP・BRIDGE・ムーンショット」における防災分野以外の下記領域の研究課題 人工知能、ロボティクス（ドローン、ロボット、自動運転）、センサー（衛星観測、レーダー/ライダー）、XR技術（AR/VR、デジタルツイン）、通信技術 - F-REI委託事業(福島国際研究教育機構)、アナログ規制見直しに係る技術検証事業(デジタル庁)のうち上記領域の課題	- SIPは左記関連課題として第2期「サイバー空間基盤技術/自動運転」、第3期「人協調型ロボティクス/スマートモビリティ」に関する課題の全課題を抽出。 - BRIDGEは、研究開発型施策一覧(R5～R8)の内、左記関連課題を全件目視確認し抽出。 - ムーンショットは、左記関連課題として、目標1（サイバネティック・アバター技術関連）、目標3（AI・ロボット関連）の全課題を抽出。 - F-REIは、実施中及び終了した委託事業の内、左記関連課題として、第一分野（ロボット）の全課題を抽出。 - アナログ規制見直しに係る技術検証事業は、左記関連課題を全件目視確認し抽出	

※目視確認による抽出では、タイトル・成果概要・研究計画等の公表情報から、防災、災害、津波、洪水、等の関連キーワードが含まれる又は研究内容の確認踏まえ防災に関わる内容と判断される場合に抽出



■ 関連するこれまでの委員意見の主なポイント

防災分野で先端技術の活用を促進する観点から、防災以外の分野で使われている技術で防災分野にも活用しうる技術（例：ロボット、ドローン）がないか調査すべき

対象分野	対象とするデータベース等	抽出方針	※新たに追加した対象は無し
防災分野	- JBP（日本防災プラットフォーム）防災ソリューションマップ - 防災DXサービスマップ（デジタル庁） - 防災産業展出展企業 - 仙台BOSAI-TECH（仙台市）掲載サービス	- JBP、防災DXサービスマップ、仙台BOSAI-TECHは、製品・サービスリストに記載の全件を抽出。 - 防災産業展は、2026年展示会出展企業リストから具体的な展示説明があった出展製品・サービスを目視で抽出。	
他分野	下記の分野・情報源から、防災分野に適用可能とみなした製品・サービス等 土木、建設、スマートインフラ等：新技術情報提供システムNETIS（国土交通省） 作物、農法等：食品ロス削減等課題解決事業（農林水産省） 新エネ、再エネ、高効率機器等：LD-Tech認証製品一覧（環境省） デジタル技術（測定・分析、状況検知等）：テクノロジーマップポータル技術カタログ(デジタル庁) ロボット技術：ロボット大賞(経済産業省) 通信技術：COMNEXT（次世代 通信技術&ソリューション展）（RX Japan合同会社） 介護・福祉関連技術：福祉用具情報システムTAIS（（公財）テクノエイド協会） サイバー空間拡張技術：一般社団法人 XRコンソーシアム 参加企業 物理空間拡張技術：光ファイバセンシング振興協会、HAPS Alliance 参加企業	- 他分野については、具体的なサービス名を含む情報源はそれを使用し、含まないものは参加企業のホームページから情報収集 - NETISは、「推奨技術」に認定された製品・サービスを全件抽出。 - 食品ロス削減等課題解決事業は、食品ロス削減・リサイクル推進に関する補助事業等リストから賞味期限延長や食品保存性の向上に寄与しうる製品・サービスを目視で抽出。 - LD-Techは、「バイオマス」、「太陽光発電」、「非常用電源」、「CGS（コジェネレーション）」、「自家発電」を対象としてキーワード検索し、うちヒットした「バイオマス」、「太陽光発電」、「CGS（コジェネレーション）」のタグのある製品を抽出。 - テクノロジーマップ技術カタログは、ドローンに関連するカテゴリである「広域な利用状況・被害等の把握のデジタル化を実現する製品・サービス一覧」を全件抽出。 - ロボット大賞は、11回大賞(2024年)の受賞ロボットを全件抽出。 - COMNEXTは、COMNEXT2025の出展企業リストから商用通信途絶に対応した製品（例：衛星通信、アドホック通信）に関連するサービスを目視で抽出。 - TAISは、製品・サービスリストから災害及び防災を対象としてキーワード検索し、ヒットした製品を抽出。 - XRコンソーシアムは、会員企業リストからエンタープライズ向けコンテンツ制作企業を抽出し、抽出した企業のホームページから製品・サービスを目視で抽出。 - 光ファイバセンシング利用振興協会は、会員企業リストから製品・サービスを提供している企業を抽出し、抽出した企業のホームページから製品・サービスを目視で抽出。 - HAPS allianceは、会員企業リストから研究開発を公表している企業を抽出。	



■ 関連するこれまでの委員意見の主なポイント

技術分類（IPC分類）については、技術によっては複数区分に分散することもあるため留意が必要

カテゴリ	調査項目	内容
基礎	基礎情報	課題名・タイトル、開発時期、開発組織（研究開発主体）、情報源（URL等）
	災害種別 【複数該当】	- 地震、津波、斜面災害、台風・洪水・高潮、竜巻、火山、山火事、雪氷、未曾有の災害への対応、共通（全てのハザードに当てはまる技術） - 主たる災害種別を◎（最大3種まで）、それ以外の関連する災害種別を○と区別
シーズ関連	技術分類 【複数該当】	IPC（国際特許分類）^{*1} 一般的な製品・サービスには複数の技術が同時利用されているため、使用されている技術の全てに○を記載
	技術成熟度 【単一該当】	TRL（Technology Readiness Level、技術成熟度）を簡略化した3区分 研究開発（1.基礎研究/2.仮説/3.検証）、実証（4.初期テスト（研究室）/5.使用環境テスト/6.実証）、実装（7.生産計画/8.スケール/9.安定供給）

^{*1}：防災分野の製品・サービス等は、多様な要素技術を含むことから、既存の技術分類のなかで、網羅性や分解能等の観点で、「IPC（国際特許分類）」を採用



■ 関連するこれまでの委員意見の主なポイント

今後の施策検討への示唆も含め、関係する府省庁や、複数省庁横断の取組か否かについても整理が必要

カテゴリ	調査項目	内容
ニーズ関連	災害フェーズ 【複数該当】	・ 平常時、警戒・切迫期、初動対応期、応急期、復旧復興期 ・ 主たる災害フェーズを◎（最大2種まで）、それ以外に関連する災害フェーズを○と区別
	想定ユーザ 【複数該当】	（大区分） ・ 住民、行政機関、協力機関、一般民間企業 （小区分） ・ 住民：一人暮らし、夫婦二人、夫婦・子供、要配慮者（高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人） ・ 行政機関：所管省庁、都道府県、市区町村、実動機関 ・ 協力機関：指定公共機関（ライフライン、物流・輸送、医療、小売事業者）、被災者支援協力団体（NPO、ボランティア団体等） ・ 一般民間企業：大企業、中小企業 ・ 主たるユーザーを◎（最大3種まで）、それ以外のユーザを○と区別
	政策分野 【複数該当】	該当技術の推定所管省庁を設定 ・ 内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省 ・ 該当する推定所管省庁の全てに○を記載



■ 関連するこれまでの委員意見の主なポイント

本質的な解決課題が何かとという観点から調査が必要。

➡ 文献調査のほかヒアリング調査等において留意。

カテゴリ	調査項目	内容
ニーズ関連	業務用途分類 【複数該当】	「市町村長による災害応急対応のポイント」*1の業務分類に、平常時の業務用途を追加 - 自然現象の観測/リスク評価・被害推計/防災教育・研修・訓練/ハード対策/災害対応体制の構築/避難情報等の発令・伝達等/通信確保と情報収集伝達/人命救助活動/避難所の設置と運営等/災害医療、保健、福祉対応/備蓄物資、救援物資対応/災害廃棄物対応/生活再建支援/すまい対策/インフラ応急対応/学校教育等対応/産業復興支援/ボランティア、民間支援団体との連携/広報広聴/そのほか - 主たる用途分類を◎（最大2種まで）、それ以外の用途分類○と区別
	実装に向けた障壁 【複数該当】	SIPで議論された社会実装に向けた5つの視点*2について文献調査として可能な範囲で選択 - 技術/事業性・予算/制度・規制/社会的受容性/人材 - 該当する障壁を○とし、具体的な内容を文書で記載
	中長期的な自然環境・社会経済変化の考慮 【複数該当】	将来の自然環境変化、社会経済変化への対応を企図した研究課題等を選択 - 人口減少・高齢化/気候変動/該当なし - 該当する中長期的変化に○を記載

*1: 内閣府、「市町村長による災害応急対応のポイント」、令和6年10月

*2: 内閣府、「次期戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の検討状況について」、令和4年9月

<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/220929/siryo1-2.pdf>



■ 文献調査の結果は下表の通り。調査件数は研究プロジェクト、民間製品・サービス合わせて約1300件。

○研究プロジェクト等

対象分野	報告時期	対象とした研究プロジェクト等	件数	
防災分野	第2回会議(前回)	- SIP、BRIDGE (済) - CREST、ムーンショット型研究開発事業(済) - 科研費(一部のみ)	152件	計 770件
	第3回会議(今回)	- 科研費(済) ※キーワード「防災、災害、地震、津波、土石流、豪雨、突風、火山、山火事、大雪」(済) ※キーワード「点検、維持管理、消火、極限環境、暑熱、寒冷、災害廃棄物、災害ボランティア、学校教育」(済) - SBIR(済) - 国研等の研究開発 (済)	470件	
他分野	第3回会議(今回)	- 上記「SIP・BRIDGE・ムーンショット」における防災分野以外の研究課題 (済) - F-REI委託事業、アナログ規制見直しに係る技術検証事業 (済)	148件	

○民間製品・サービス

対象分野	報告時期	対象としたデータベース等	件数	
防災分野	第2回会議(前回)	- JBP (済) - 防災DXサービスマップ (済) - 防災産業展出版企業 (済) - 仙台BOSAI-TECH (済)	532件	計 577件
他分野	第2回会議(前回)	- NETIS, LD-Tech(済) - 食品ロス削減等課題解決事業 (済) - テクノロジーマップ技術カタログ (済) - ロボット大賞 (済)		
	第3回会議(今回)	通信、介護・福祉、サイバー・物理空間 (済)	45件	

ニーズ・シーズ調査の流れ（第2回会議の再掲）



災害対応機関等



住民・一般企業等



開発事業者
(メーカー等)

運用部署

調達部署

・文献調査

ニーズ・シーズの網羅的な基礎調査



資料1-1(p8-15)

・ヒアリング調査（一部有識者）

- ・文献調査で把握が難しいと懸念されたニーズの把握
- ・潜在的なニーズの把握
- ・有望技術や導入障壁把握 等



・アンケート調査（民間事業者団体）

- ・開発、普及時の課題把握
- ・新製品・サービスの把握 等



・ヒアリング調査（実務者）

- ・文献調査で把握が難しいと懸念されたニーズの把握
- ・技術テーマ（案）の抜け漏れ確認
- ・アンケート方法の適切性確認 等



8/26

第2回会議 ニーズシーズ調査中間報告

10/14

第3回会議 ニーズシーズ調査報告、開発促進の求められる技術テーマ（案）を提示

資料1-1(p17-22)

・アンケート調査（自治体）

- ・技術テーマ（案）の関心度の把握
- ・導入、運用時の課題把握 等



・ヒアリング調査（関係者）

- ・関心の高い技術テーマ（案）の把握
- ・選定した技術テーマ（案）に応じて、調査対象を設定
- ・開発や導入運用での課題等を調査・分析



11/30

第4回会議 開発促進の求められる技術テーマの整理、促進施策の意見交換



■ 調査目的

- 文献調査だけでは収集が困難な可能性のあった、民間企業の製品・サービスに関する情報を収集
 - 文献には登録のない、新しい製品・サービス
 - 文献では読み取り難い、製品・サービスの導入・運用時の障壁

■ 調査対象・方法

- 幅広い事業者の製品・サービスの情報を収集するため、防災分野の製品・サービスを展開する、多様な事業者が多く加入する業界団体を介し、会員事業者向けにアンケートを配布

団体名	会員数	主な会員の業界
日本防災プラットフォーム (JBP)	100社・法人 (2025年7月現在)	建設・土木、建設コンサルタント、水位計・地震計等センサー、ITベンダー など
防災コンソーシアムCORE	134社 (2025年12月31日現在)	建設・土木、建設コンサルタント、航空・測量、金融・保険、ITベンダー など

■ 調査項目

- 文献調査と同様
 - 開発時期、研究開発主体、災害種別、技術分類、技術成熟度、災害フェーズ、想定ユーザ、政策分野（推定所管省庁）、業務用途分類、実装に向けた障壁、中長期的な自然環境・社会経済変化の考慮

■ 第2回会議でのご意見
これまでの取り組みで社会実装に至らなかった例について、障壁・課題を整理できると政策立案の助けになる。



■ 調査目的

- 文献調査で収集が難しいと懸念されたニーズ等について情報を収集
- 過去に技術・製品・サービスの導入を試みた際の支障要因・成功要因を把握

■ 第2回会議でのご意見
現場で役立った優良事例を示せると、今後の取組の手本として参考にできる

■ 調査対象・方法

- 以下の方々に対し、オンラインにて30分～1時間程度の説明およびヒアリング

社会実装に至らなかった事例について、率直な要因等を取得・整理できると、将来の取組にとって価値のある情報になるだろう

分類		対象者
一部有識者	女性の視点	小山内委員
	障害者の視点	竹下委員および全日本ろうあ連盟
	自治体	坂東委員
実務者	自治体	仙台市【大規模自治体】 黒潮町【小規模自治体】

■ 調査項目

- 女性、障害者、自治体、支援団体等のニーズ・課題
- 上記課題の解決に資するシーズや、それらを導入する上での障壁
- 過去に導入に成功／断念した事例と、その要因

■ 第2回会議でのご意見
「欲しい技術」ではなく「現場で何に困っているか」を聞き、課題を整理する必要

実務者が認識している「解決すべき課題」が、本質的な課題の一段手前にとどまっている可能性に留意する必要がある

「何に困っているか」にとどまらず、課題を「誰が」「どのような場面で」といった観点まで分解し、その解決に必要な技術を整理できるとよい